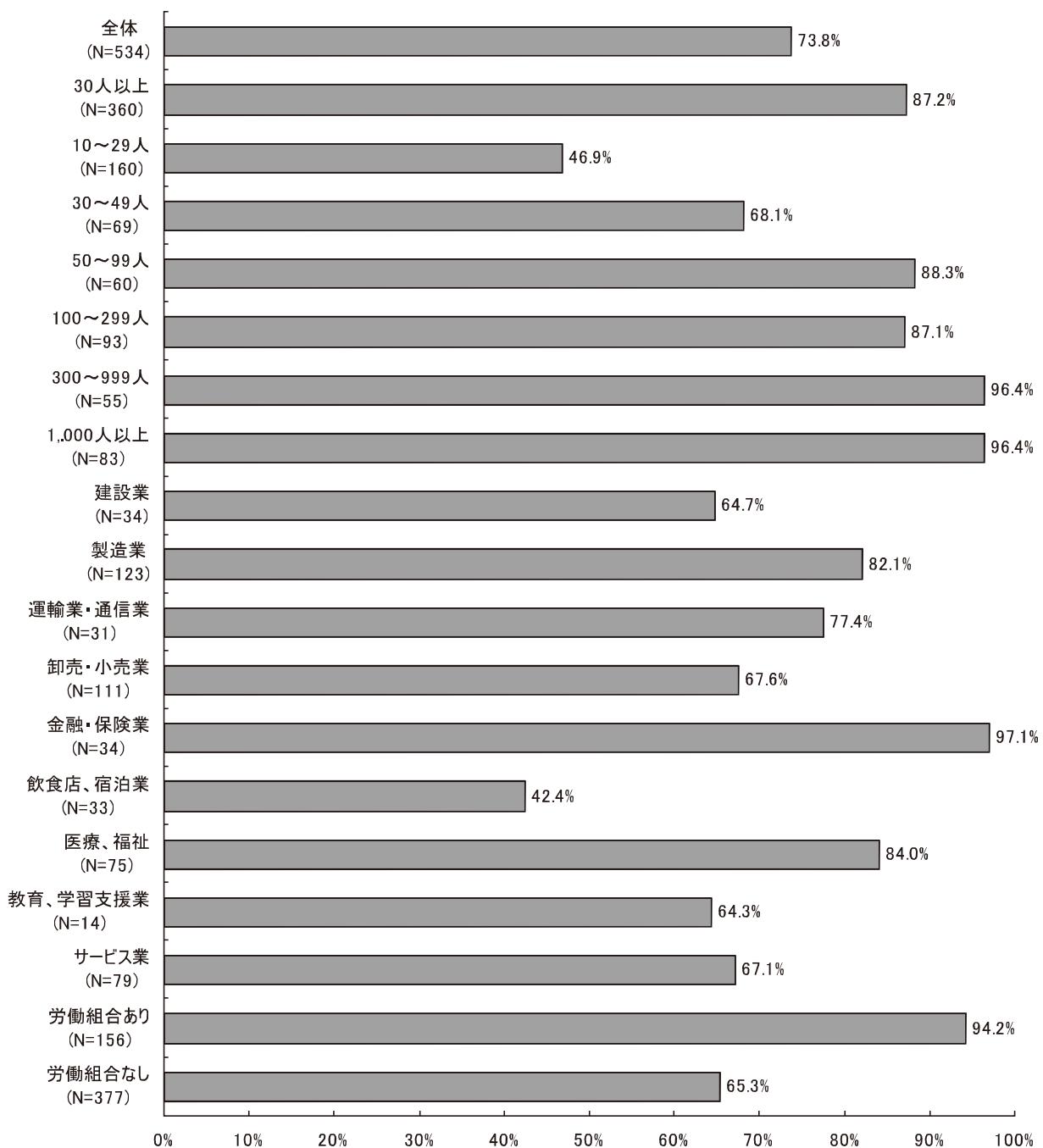


(19) 介護休業制度の有無

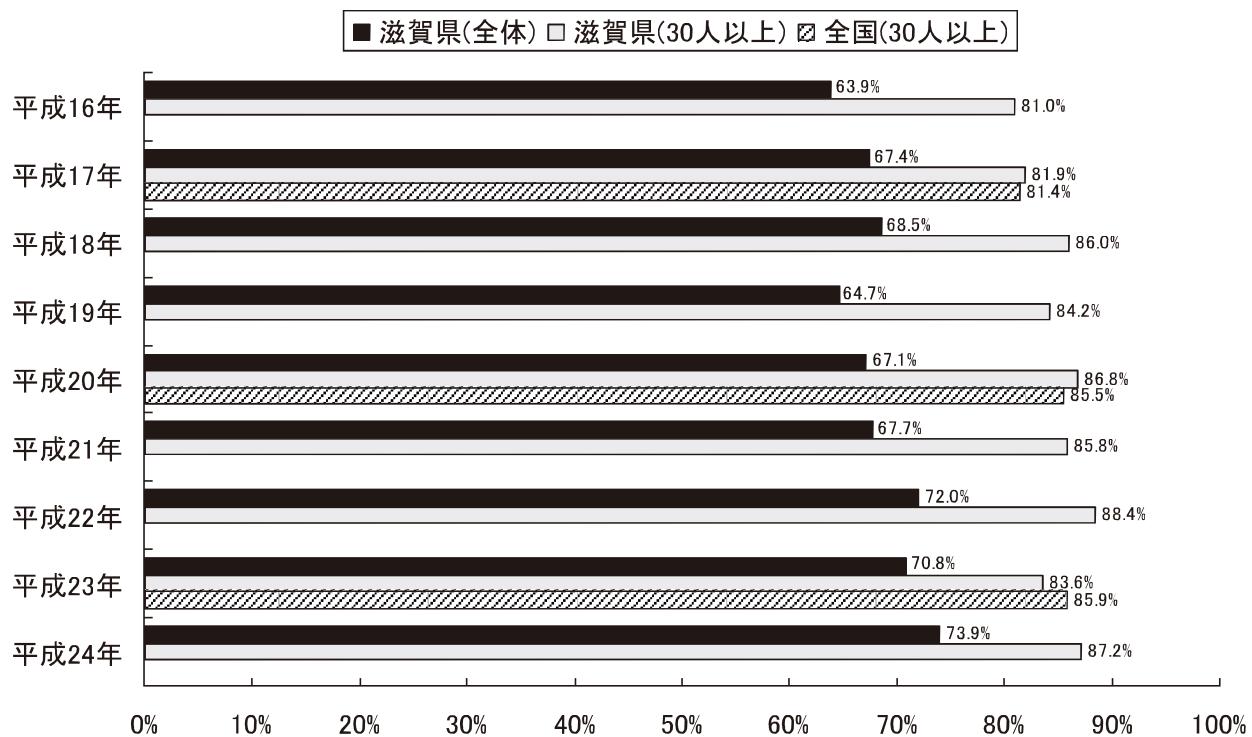
介護休業制度がある事業所の割合は全体で 73.8% となり、前年を 3.0 ポイント上回っている。企業規模 30 人以上の事業所においては 87.2% となり、前年と比べて 3.6 ポイントの増加となっている。

図 17-1 介護休業制度の定めがある事業所の割合（全体・企業規模 30 人以上の事業所・企業規模別・産業別・労働組合の有無別）



※図内の N は、有効回答事業所数を表す

図 17-2 介護休業制度の定めがある事業所の割合の推移



※全国の数値は厚生労働省「雇用均等基本調査」

(20) 過去 2 年間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）における介護休業制度の利用実績

介護休業制度の利用実績においては、「利用実績無し」とした事業所の割合が全体の 92.1% である。次いで「女性のみ利用実績あり」が 5.3%、「男性のみ利用実績あり」が 1.6% となっている。

表 12 介護休業制度の男女別利用実績の有無

	有効回答 事業所数	利用実績 無し	女性のみ 利用実績あり	男性のみ 利用実績あり	男女とも 利用実績あり	計
全体	508	92.1%	5.3%	1.6%	1.0%	100.0%
10～29人	143	97.9%	1.4%	0.0%	0.7%	100.0%
30～49人	66	97.0%	3.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50～99人	59	91.5%	6.8%	1.7%	0.0%	100.0%
100～299人	91	87.9%	11.0%	0.0%	1.1%	100.0%
300～999人	54	90.7%	5.6%	3.7%	0.0%	100.0%
1,000人以上	83	85.5%	6.0%	4.8%	3.6%	100.0%
建設業	31	96.8%	0.0%	3.2%	0.0%	100.0%
製造業	120	89.2%	6.7%	2.5%	1.7%	100.0%
運輸業・通信業	29	96.6%	3.4%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売・小売業	102	98.0%	1.0%	1.0%	0.0%	100.0%
金融・保険業	34	79.4%	11.8%	5.9%	2.9%	100.0%
飲食店、宿泊業	33	87.9%	12.1%	0.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉	73	91.8%	8.2%	0.0%	0.0%	100.0%
教育、学習支援業	13	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	73	93.2%	2.7%	1.4%	2.7%	100.0%
労働組合がある	155	86.5%	6.5%	4.5%	2.6%	100.0%
労働組合がない	352	94.6%	4.8%	0.3%	0.3%	100.0%

(21) その他介護のために就業規則等で定めている制度

その他介護のために就業規則等で定めている制度については、「介護のための短時間勤務制度」が 54.3%と最も高く、次いで「始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ」が 19.8%、「介護のためのフレックスタイム制」が 7.7%となっている。

図 18 その他介護のために就業規則等で定めている制度（複数回答）

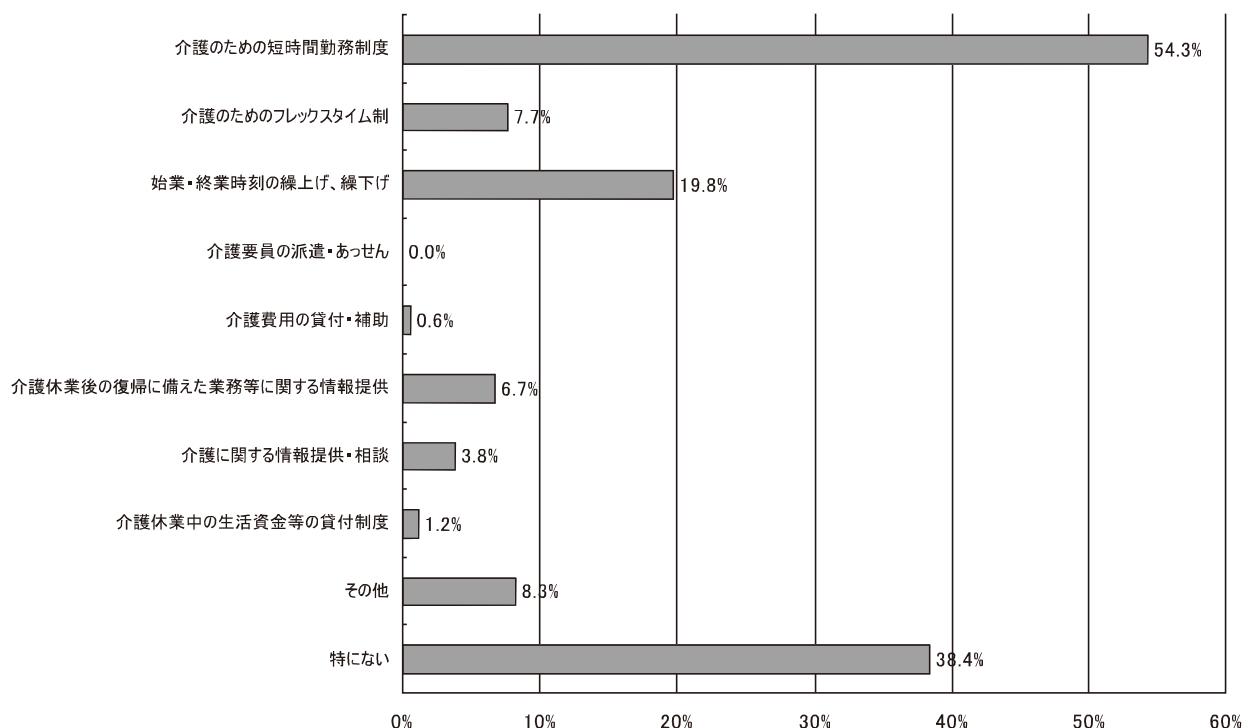


表 13 その他介護のために就業規則等で定めている制度（複数回答）

	有効回答 事業所数	介護のための 短時間勤務 制度	介護のための フレックスタイム 制	始業・終業 時刻の繰上 げ、繰下 げ	介護要員の 派遣・あっせん	介護費用の 貸付・補助	介護休業後 の復帰に備え た業務等に關 する情報提供	介護に關する 情報提供・相 談	介護休業中 の生活資金 の貸付制度	その他	特にな し
全体	521	54.3%	7.7%	19.8%	0.0%	0.6%	6.7%	3.8%	1.2%	8.3%	38.4%
10～29人	160	27.5%	5.0%	10.6%	0.0%	0.0%	2.5%	1.9%	0.0%	3.8%	65.0%
30～49人	67	46.3%	4.5%	10.4%	0.0%	0.0%	4.5%	3.0%	0.0%	6.0%	52.2%
50～99人	58	58.6%	10.3%	34.5%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	6.9%	31.0%
100～299人	88	71.6%	11.4%	26.1%	0.0%	1.1%	3.4%	2.3%	1.1%	11.4%	18.2%
300～999人	55	78.2%	1.8%	27.3%	0.0%	1.8%	12.7%	3.6%	7.3%	9.1%	16.4%
1,000人以上	80	78.8%	13.8%	23.8%	0.0%	1.3%	17.5%	13.8%	1.3%	17.5%	12.5%
建設業	34	41.2%	2.9%	14.7%	0.0%	0.0%	5.9%	2.9%	0.0%	5.9%	47.1%
製造業	122	63.1%	11.5%	28.7%	0.0%	0.8%	9.0%	3.3%	3.3%	5.7%	33.6%
運輸業・通信業	27	44.4%	7.4%	18.5%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	3.7%	3.7%	40.7%
卸売・小売業	110	58.2%	5.5%	18.2%	0.0%	0.9%	12.7%	10.0%	0.0%	1.8%	39.1%
金融・保険業	33	81.8%	3.0%	12.1%	0.0%	3.0%	0.0%	6.1%	3.0%	27.3%	9.1%
飲食店・宿泊業	33	33.3%	12.1%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	60.6%
医療・福祉	75	56.0%	8.0%	17.3%	0.0%	0.0%	5.3%	1.3%	0.0%	17.3%	32.0%
教育・学習支援業	14	50.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%
サービス業	73	39.7%	8.2%	13.7%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%	9.6%	49.3%
労働組合がある	153	73.2%	10.5%	26.8%	0.0%	1.3%	13.7%	7.8%	2.0%	13.1%	15.0%
労働組合がない	367	46.3%	6.5%	16.9%	0.0%	0.3%	3.8%	2.2%	0.8%	6.3%	48.2%

(22) 妊娠・出産・育児または介護を理由として退職した者に対する再雇用制度

妊娠・出産・育児または介護を理由として退職した者に対する再雇用制度については、「再雇用制度はない」と回答した事業所の割合が68.4%となっている。再雇用制度がある事業所の中では、「正規社員・職員として退職したものと正規社員・職員として再雇用」の割合が21.0%と最も高くなっている。

図19 再雇用制度の有無（複数回答）

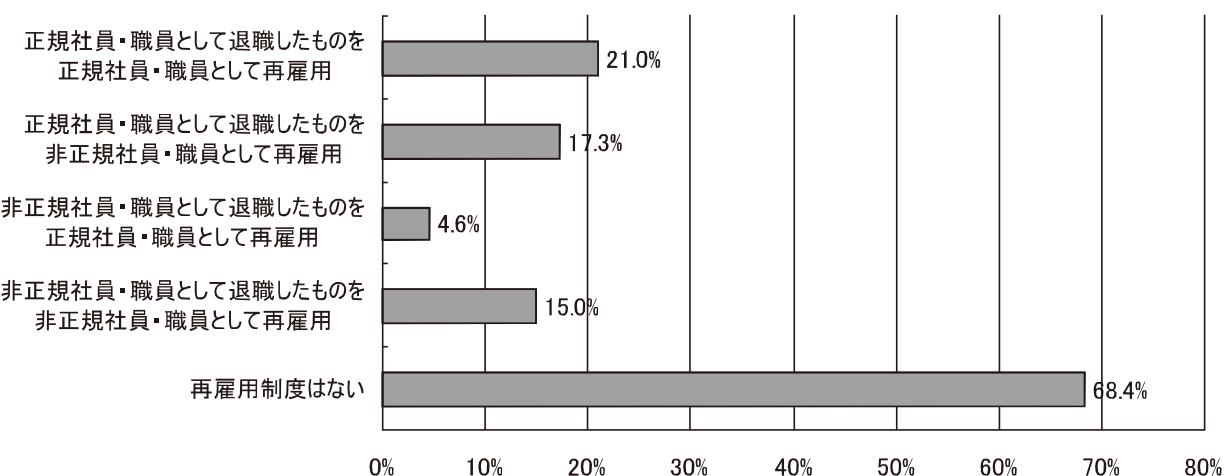


表14 再雇用制度の有無（複数回答）

	有効回答 事業所数	正規社員・ 職員として 退職した ものを正規 社員・職員 として再雇用	正規社員・ 職員として 退職した ものを非正規 社員・職員 として再雇用	非正規社員・ 職員として 退職した ものを正規 社員・職員 として再雇用	非正規社員・ 職員として 退職した ものを非正規 社員・職員 として再雇用	再雇用制度 はない
全体	525	21.0%	17.3%	4.6%	15.0%	68.4%
10～29人	160	16.9%	9.4%	1.3%	10.6%	73.8%
30～49人	67	9.0%	13.4%	4.5%	13.4%	79.1%
50～99人	58	15.5%	15.5%	5.2%	13.8%	74.1%
100～299人	92	19.6%	22.8%	2.2%	13.0%	69.6%
300～999人	55	10.9%	21.8%	5.5%	14.5%	74.5%
1,000人以上	80	51.3%	26.3%	11.3%	26.3%	40.0%
建設業	34	21.0%	17.3%	4.6%	15.0%	68.4%
製造業	121	20.6%	2.9%	0.0%	2.9%	79.4%
運輸業・通信業	28	14.9%	10.7%	0.8%	10.7%	77.7%
卸売・小売業	111	10.7%	21.4%	3.6%	14.3%	75.0%
金融・保険業	33	27.9%	21.6%	9.0%	24.3%	60.4%
飲食店、宿泊業	32	51.5%	24.2%	0.0%	6.1%	39.4%
医療、福祉	74	9.4%	15.6%	3.1%	15.6%	71.9%
教育、学習支援業	14	18.9%	25.7%	12.2%	27.0%	66.2%
サービス業	78	28.6%	21.4%	0.0%	7.1%	64.3%
労働組合がある	153	32.0%	19.0%	5.9%	17.0%	60.1%
労働組合がない	371	16.2%	16.7%	4.0%	14.3%	72.0%

【ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）経営】

(23) 対応すべき経営課題

対応すべき経営課題としては、「優秀な人材の確保が困難である」と回答した事業所の割合が51.2%と最も高く、次いで「従業員の心身の健康」が25.8%、「仕事の生産性が低い」が22.9%となっている。

図 20 対応すべき経営課題（複数回答）

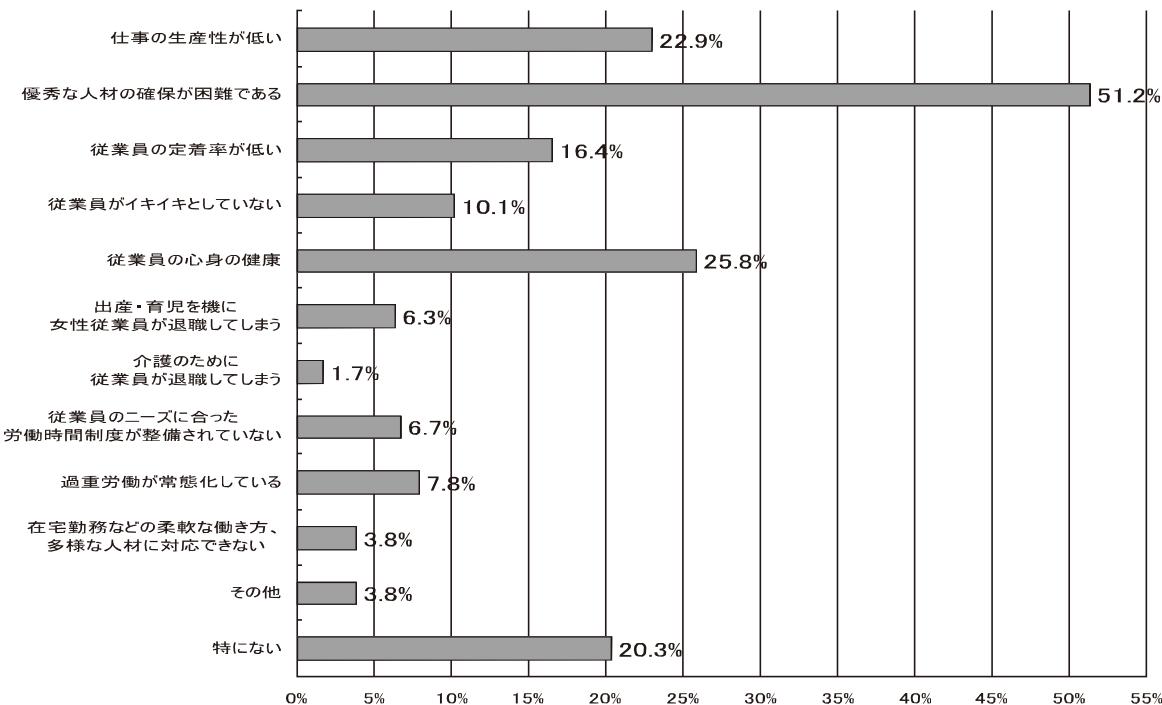


表 15 対応すべき経営課題（複数回答）

	有効回答 事業所数	仕事の 生産性 が低い	優秀な人 材の確保 が困難で ある	従業員の 定着率が 低い	従業員が イキイキと していない	従業員の 心身の健康	出産・育 児を機に 女性従業 員が退職 してしまう	介護のた めに従業 員が退職 してしまう	従業員の ニーズに合 った労働 時間制度 が整備さ れていない	過重労働 が常態化 している	在宅勤務 などの柔軟 な働き方、 多様な人材 に対応でき ない	その他	特ない
全体	523	22.9%	51.2%	16.4%	10.1%	25.8%	6.3%	1.7%	6.7%	7.8%	3.8%	3.8%	20.3%
10~29人	161	24.2%	49.7%	12.4%	7.5%	18.0%	8.7%	1.9%	5.6%	5.6%	2.5%	3.1%	23.6%
30~49人	60	31.7%	61.7%	11.7%	11.7%	28.3%	1.7%	0.0%	3.3%	1.7%	1.7%	0.0%	21.7%
50~99人	51	23.5%	74.5%	15.7%	17.6%	25.5%	2.0%	0.0%	2.0%	7.8%	7.8%	9.8%	19.6%
100~299人	85	29.4%	51.8%	18.8%	12.9%	31.8%	10.6%	2.4%	7.1%	14.1%	3.5%	5.9%	16.5%
300~999人	46	19.6%	65.2%	23.9%	19.6%	21.7%	13.0%	2.2%	6.5%	10.9%	2.2%	2.2%	28.3%
1,000人以上	76	18.4%	43.4%	30.3%	5.3%	44.7%	2.6%	3.9%	17.1%	10.5%	7.9%	3.9%	21.1%
建設業	30	30.0%	46.7%	3.3%	10.0%	30.0%	3.3%	0.0%	3.3%	13.3%	3.3%	3.3%	16.7%
製造業	118	28.0%	55.9%	7.6%	15.3%	24.6%	3.4%	0.0%	3.4%	6.8%	5.1%	5.1%	22.9%
運輸業・通信業	31	38.7%	38.7%	25.8%	3.2%	19.4%	3.2%	3.2%	12.9%	16.1%	9.7%	3.2%	16.1%
卸売・小売業	112	28.6%	48.2%	24.1%	8.0%	27.7%	5.4%	3.6%	13.4%	6.3%	1.8%	2.7%	24.1%
金融・保険業	33	21.2%	42.4%	0.0%	15.2%	60.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	18.2%
飲食店・宿泊業	32	21.9%	37.5%	25.0%	15.6%	21.9%	15.6%	9.4%	6.3%	12.5%	3.1%	3.1%	15.6%
医療・福祉	75	4.0%	66.7%	22.7%	6.7%	21.3%	13.3%	1.3%	4.0%	6.7%	2.7%	6.7%	10.7%
教育・学習支援業	14	7.1%	42.9%	14.3%	7.1%	14.3%	21.4%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	42.9%
サービス業	78	20.5%	51.3%	17.9%	7.7%	19.2%	3.8%	0.0%	6.4%	7.7%	5.1%	2.6%	21.8%
労働組合がある	150	24.0%	42.0%	17.3%	10.7%	38.7%	4.0%	1.3%	11.3%	10.7%	4.7%	3.3%	21.3%
労働組合がない	372	22.6%	55.1%	16.1%	9.9%	20.7%	7.3%	1.9%	4.8%	6.7%	3.5%	3.8%	19.9%

(24) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組み

ワーク・ライフ・バランスに関する取組みの内容について、「実施している」取組みの中では「労働時間削減の取組み」が42.7%、「今後、実施したい」取組みの中では「年次有給休暇取得促進」が28.0%と最も高くなっている。

図21 実施している、または実施したいワーク・ライフ・バランスに関する取組み（複数回答）

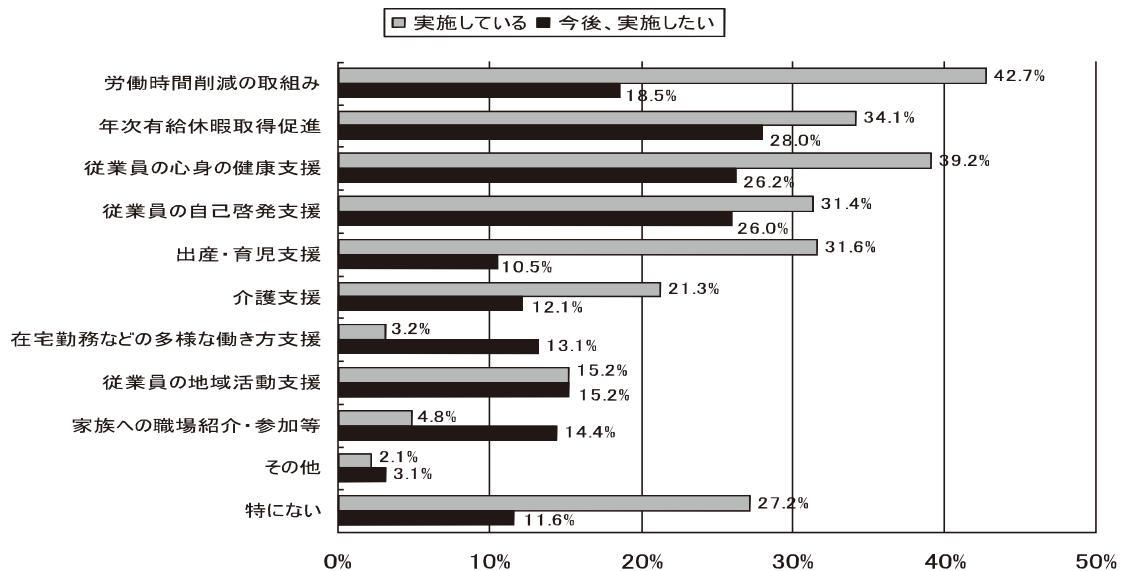


表16-1 ワーク・ライフ・バランスに関する取組み【実施している】（複数回答）

実施している	有効回答事業所数	労働時間削減の取組み	年次有給休暇取得促進	従業員の心身の健康支援	従業員の自己啓発支援	出産・育児支援	介護支援	在宅勤務などの多様な働き方支援	従業員の地域活動支援	家族への職場紹介・参加等	その他	特になし
全体	475	42.7%	34.1%	39.2%	31.4%	31.6%	21.3%	3.2%	15.2%	4.8%	2.1%	27.2%
10~29人	137	24.1%	16.8%	21.9%	19.0%	20.4%	10.2%	4.4%	8.0%	4.4%	1.5%	41.6%
30~49人	57	24.6%	31.6%	33.3%	29.8%	17.5%	7.0%	0.0%	10.5%	3.5%	3.5%	35.1%
50~99人	52	32.7%	28.8%	32.7%	26.9%	30.8%	17.3%	0.0%	9.6%	5.8%	0.0%	32.7%
100~299人	85	49.4%	44.7%	43.5%	34.1%	36.5%	22.4%	2.4%	12.9%	3.5%	2.4%	14.1%
300~999人	52	57.7%	44.2%	40.4%	38.5%	38.5%	28.8%	3.8%	17.3%	3.8%	3.8%	21.2%
1,000人以上	79	77.2%	53.2%	73.4%	51.9%	55.7%	49.4%	3.8%	38.0%	8.9%	2.5%	8.9%
建設業	27	40.7%	25.9%	33.3%	18.5%	25.9%	11.1%	7.4%	14.8%	0.0%	3.7%	29.6%
製造業	110	41.8%	36.4%	42.7%	31.8%	28.2%	20.0%	6.4%	12.7%	5.5%	3.6%	30.0%
運輸業・通信業	27	40.7%	40.7%	48.1%	18.5%	25.9%	18.5%	0.0%	14.8%	11.1%	3.7%	37.0%
卸売・小売業	104	51.9%	20.2%	39.4%	26.9%	32.7%	26.9%	1.0%	21.2%	2.9%	0.0%	28.8%
金融・保険業	31	74.2%	67.7%	58.1%	67.7%	48.4%	51.6%	0.0%	32.3%	3.2%	3.2%	3.2%
飲食店・宿泊業	29	37.9%	13.8%	10.3%	6.9%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%	55.2%
医療・福祉	68	29.4%	48.5%	41.2%	39.7%	42.6%	19.1%	2.9%	8.8%	4.4%	2.9%	13.2%
教育・学習支援業	11	45.5%	36.4%	36.4%	36.4%	36.4%	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%
サービス業	68	32.4%	30.9%	33.8%	32.4%	30.9%	19.1%	2.9%	16.2%	5.9%	0.0%	29.4%
労働組合がある	148	64.2%	48.6%	56.8%	43.2%	47.3%	41.2%	3.4%	28.4%	5.4%	2.7%	14.2%
労働組合がない	326	33.1%	27.6%	31.3%	26.1%	24.5%	12.3%	3.1%	8.9%	4.6%	1.8%	33.1%

表16-2 ワーク・ライフ・バランスに関する取組み【実施したい】（複数回答）

実施したい	有効回答事業所数	労働時間削減の取組み	年次有給休暇取得促進	従業員の心身の健康支援	従業員の自己啓発支援	出産・育児支援	介護支援	在宅勤務などの多様な働き方支援	従業員の地域活動支援	家族への職場紹介・参加等	その他	特になし
全体	389	18.5%	28.0%	26.2%	26.0%	10.5%	12.1%	13.1%	15.2%	14.4%	3.1%	11.6%
10~29人	130	18.5%	26.2%	23.1%	26.2%	8.5%	10.0%	7.7%	9.2%	10.0%	2.3%	40.0%
30~49人	49	22.4%	22.4%	28.6%	24.5%	10.2%	12.2%	8.2%	20.4%	12.2%	2.0%	36.7%
50~99人	46	17.4%	19.6%	21.7%	30.4%	10.9%	10.9%	13.0%	13.0%	10.9%	4.3%	32.6%
100~299人	64	20.3%	25.0%	32.8%	28.1%	17.2%	20.3%	12.5%	23.4%	12.5%	4.7%	21.9%
300~999人	38	21.1%	26.3%	39.5%	21.1%	10.5%	13.2%	15.8%	13.2%	10.5%	2.6%	26.3%
1,000人以上	50	10.0%	48.0%	14.0%	26.0%	8.0%	8.0%	32.0%	14.0%	36.0%	2.0%	16.0%
建設業	25	28.0%	32.0%	40.0%	24.0%	0.0%	8.0%	12.0%	20.0%	16.0%	0.0%	16.0%
製造業	91	18.7%	18.7%	24.2%	31.9%	9.9%	13.2%	13.2%	18.7%	15.4%	3.3%	36.3%
運輸業・通信業	21	23.8%	23.8%	23.8%	23.8%	14.3%	23.8%	23.8%	28.6%	19.0%	9.5%	19.0%
卸売・小売業	84	13.1%	35.7%	22.6%	20.2%	6.0%	6.0%	16.7%	9.5%	16.7%	1.2%	36.9%
金融・保険業	15	20.0%	26.7%	40.0%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	26.7%	0.0%	6.7%	20.0%
飲食店・宿泊業	30	6.7%	26.7%	33.3%	40.0%	10.0%	10.0%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	46.7%
医療・福祉	53	15.1%	26.4%	32.1%	32.1%	18.9%	15.1%	5.7%	9.4%	5.7%	3.8%	20.8%
教育・学習支援業	8	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%
サービス業	62	27.4%	30.6%	17.7%	17.7%	11.3%	14.5%	17.7%	14.5%	22.6%	1.6%	30.6%
労働組合がある	104	12.5%	39.4%	25.0%	23.1%	7.7%	9.6%	24.0%	17.3%	23.1%	3.8%	20.2%
労働組合がない	285	20.7%	23.9%	26.7%	27.0%	11.6%	13.0%	9.1%	14.4%	11.2%	2.8%	35.1%

(25) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組みの効果

(24) でなんらかの取組みをしている、もしくはしたいと回答した事業所での、ワーク・ライフ・バランスに関する取組みの効果としては、「従業員の仕事への意欲が向上した（向上する）」と回答した事業所の割合が 44.3% と最も高く、ついで「従業員の心身の健康が向上した（向上する）」が 36.0%、「会社に対する満足度が向上した（向上する）」が 30.3% となっている。

図 22 効果がある、または効果があると思うワーク・ライフ・バランスに関する取組みの効果（複数回答）

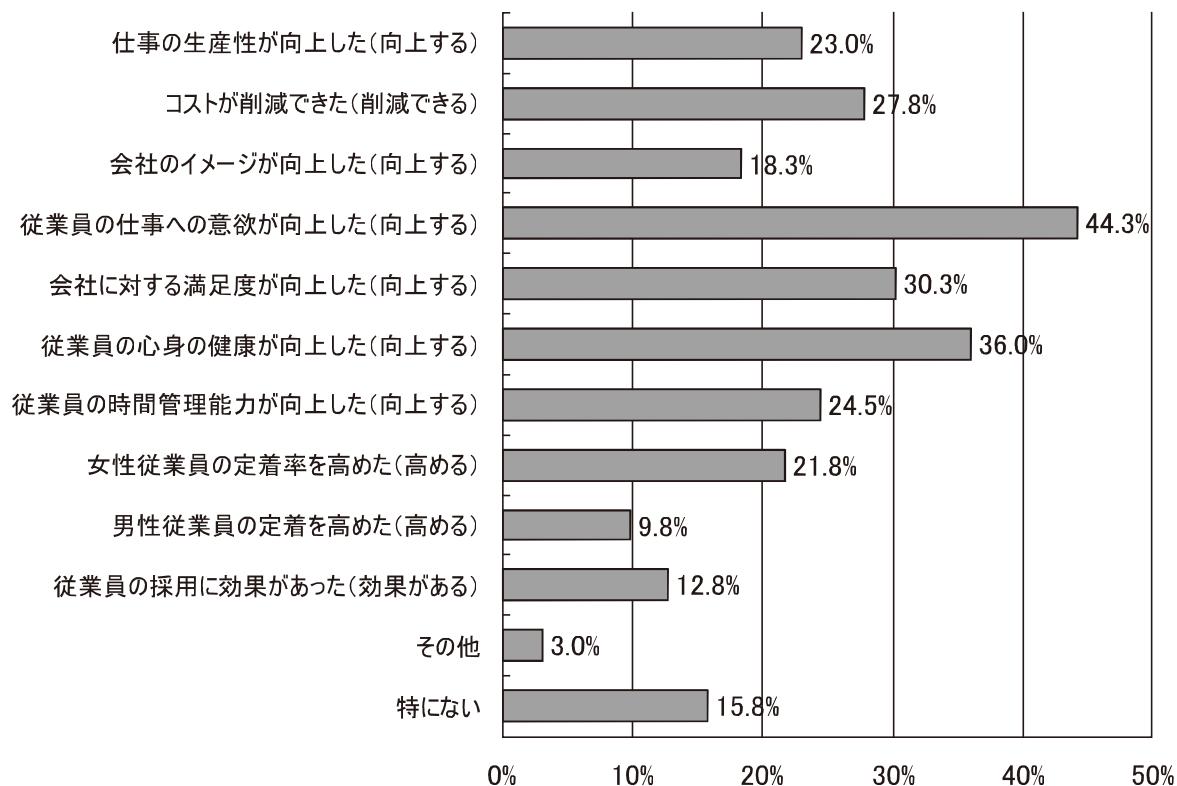


表 17 効果がある、または効果があると思うワーク・ライフ・バランスに関する取組みの効果（複数回答）

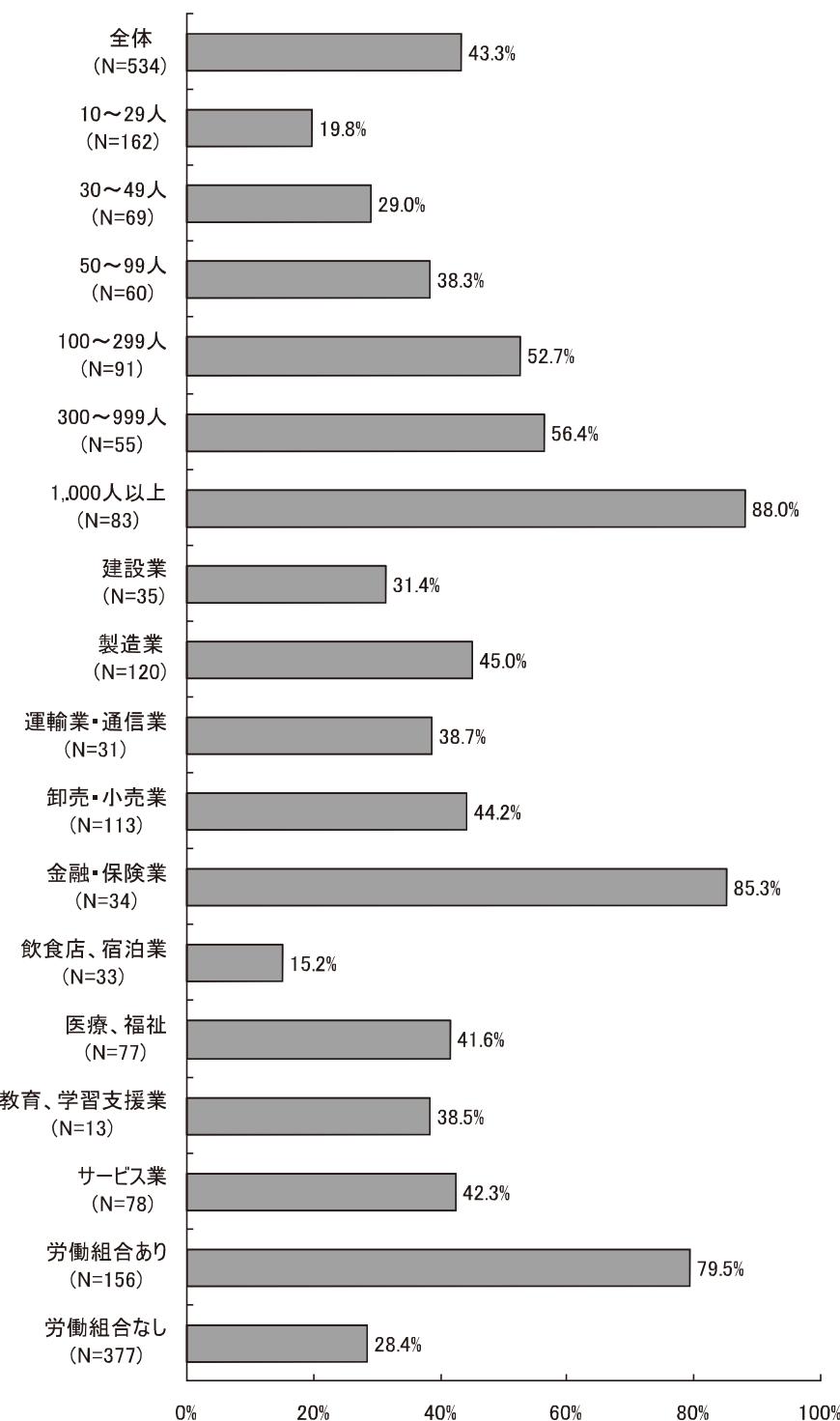
	有効回答 事業所数	仕事の 生産性が 向上した (向上する)	コストが削 減できた (削減できる)	会社の イメージ が向上した (向上する)	従業員の仕 事への意欲が 向上した (向上する)	会社に対する 満足度が 向上した (向上する)	従業員の心 身の健康が 向上した (向上する)	従業員の時 間管理能力が 向上した (向上する)	女性従業員 の定着率を 高めた (高める)	男性従業員 の定着率を 高めた (高める)	従業員の 採用に効 果があつた (効果があつ る)	その他	特になし
全体	400	23.0%	27.8%	18.3%	44.3%	30.3%	36.0%	24.5%	21.8%	9.8%	12.8%	3.0%	15.8%
10~29人	112	17.0%	15.2%	16.1%	41.1%	25.0%	33.0%	12.5%	14.3%	5.4%	8.0%	4.5%	15.2%
30~49人	49	12.2%	12.2%	14.3%	42.9%	28.6%	30.6%	12.2%	12.2%	6.1%	14.3%	0.0%	30.6%
50~99人	38	23.7%	0.0%	13.2%	36.8%	23.7%	23.7%	15.8%	21.1%	10.5%	5.3%	0.0%	21.1%
100~299人	76	25.0%	30.3%	25.0%	44.7%	32.9%	35.5%	26.3%	26.3%	11.8%	18.4%	2.6%	17.1%
300~999人	45	26.7%	31.1%	15.6%	33.3%	35.6%	37.8%	24.4%	28.9%	11.1%	13.3%	6.7%	15.6%
1,000人以上	71	38.0%	56.3%	21.1%	57.7%	36.6%	49.3%	52.1%	32.4%	16.9%	16.9%	0.0%	2.8%
建設業	28	14.3%	25.0%	17.9%	32.1%	25.0%	35.7%	14.3%	7.1%	3.6%	10.7%	7.1%	17.9%
製造業	88	31.8%	29.5%	21.6%	43.2%	34.1%	38.6%	17.0%	15.9%	5.7%	10.2%	5.7%	12.5%
運輸業・通信業	21	23.8%	19.0%	28.6%	33.3%	4.8%	14.3%	38.1%	14.3%	9.5%	4.8%	0.0%	14.3%
卸売・小売業	83	19.3%	43.4%	14.5%	45.8%	28.9%	27.7%	39.8%	19.3%	12.0%	9.6%	1.2%	10.8%
金融・保険業	32	43.8%	50.0%	43.8%	53.1%	46.9%	50.0%	50.0%	46.9%	21.9%	34.4%	9.4%	9.4%
飲食店・宿泊業	19	31.6%	26.3%	10.5%	47.4%	36.8%	52.6%	15.8%	31.6%	5.3%	15.8%	0.0%	31.6%
医療・福祉	65	10.8%	4.6%	10.8%	44.6%	30.8%	43.1%	10.8%	29.2%	6.2%	16.9%	0.0%	21.5%
教育・学習支援業	11	18.2%	36.4%	9.1%	72.7%	45.5%	36.4%	9.1%	54.5%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%
サービス業	53	18.9%	18.9%	13.2%	41.5%	22.6%	30.2%	20.8%	11.3%	11.3%	7.5%	1.9%	22.6%
労働組合がある	136	30.1%	42.6%	20.6%	46.3%	33.8%	40.4%	39.0%	28.7%	14.7%	12.5%	3.7%	8.8%
労働組合がない	263	19.4%	20.2%	17.1%	43.3%	28.1%	33.8%	17.1%	18.3%	7.2%	12.9%	2.7%	19.4%

【メンタルヘルスケア（心の健康対策）】

(26) メンタルヘルスケア（心の健康対策）の実施の有無

メンタルヘルスケアを実施している事業所の割合は43.3%となり、前年より1.2ポイントの減少となっている。

図23 メンタルヘルスケアを実施している事業所の割合（全体）



※図内のNは、有効回答事業所数を表す

(27) メンタルヘルスケア（心の健康対策）の実施方法

(26) でメンタルヘルスケアを実施していると回答した事業所での、メンタルヘルスケアの実施方法としては「定期健康診断における問診」と回答した事業所の割合が 64.9% と最も高く、次いで「従業員に対する教育研修、情報提供」が 51.9%、「従業員が日常的に接する管理監督者に対する教育研修、情報提供」が 37.7% となっている。

図 24 メンタルヘルスケアの実施方法（複数回答）

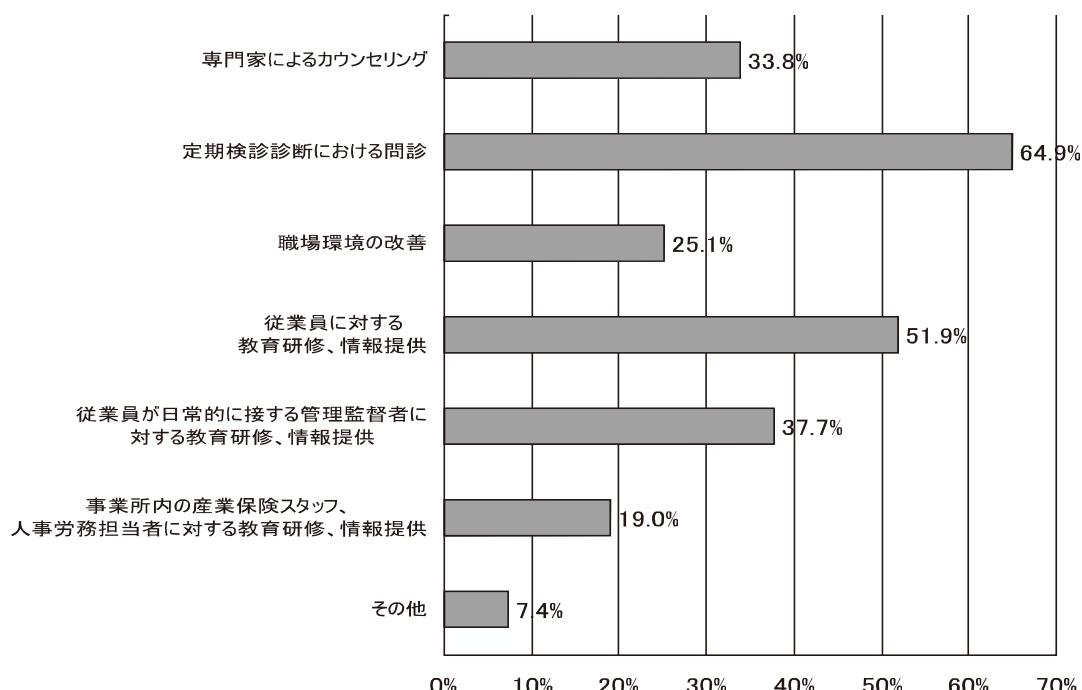


表 18 メンタルヘルスケアの実施方法（複数回答）

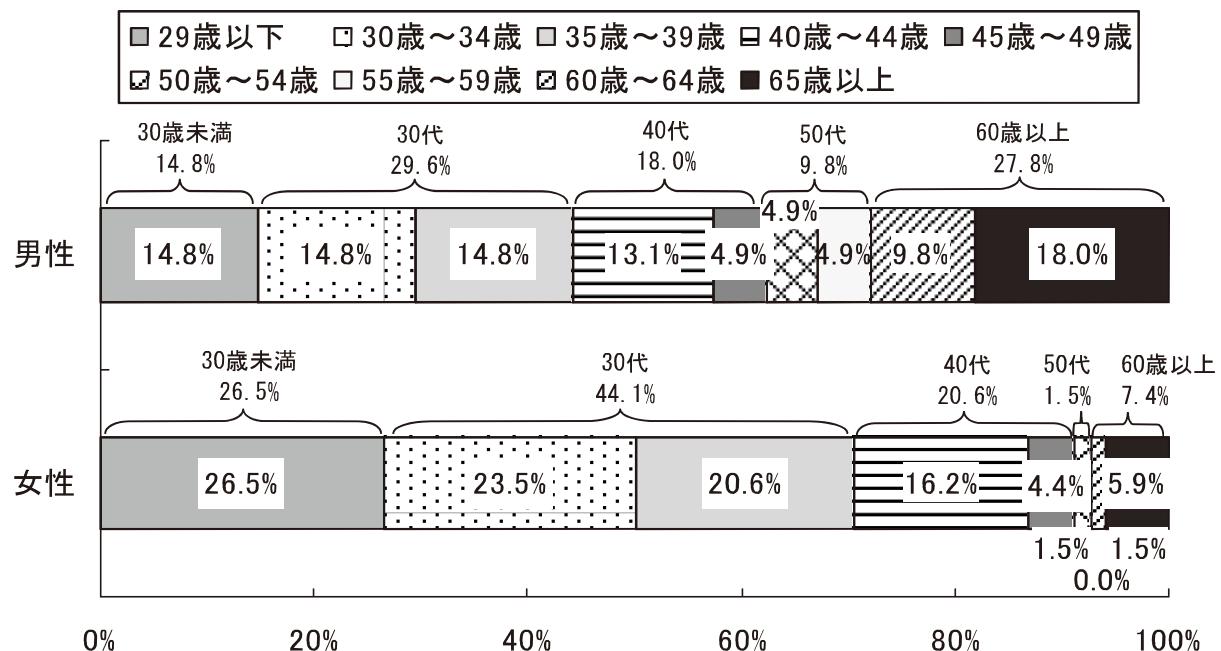
	有効回答事業所数	専門家によるカウンセリング	定期健康診断における問診	職場環境の改善	従業員に対する教育研修、情報提供	従業員が日常的に接する管理監督者に対する教育研修、情報提供	事業所内の産業保険スタッフ、人事労務担当者に対する教育研修、情報提供	その他
全体	534	33.8%	64.9%	25.1%	51.9%	37.7%	19.0%	7.4%
10～29人	162	6.3%	50.0%	34.4%	40.6%	18.8%	3.1%	12.5%
30～49人	69	10.0%	70.0%	30.0%	50.0%	25.0%	10.0%	10.0%
50～99人	60	26.1%	69.6%	17.4%	34.8%	13.0%	26.1%	17.4%
100～299人	91	31.3%	58.3%	25.0%	58.3%	29.2%	20.8%	8.3%
300～999人	55	45.2%	54.8%	35.5%	58.1%	51.6%	29.0%	3.2%
1,000人以上	83	52.1%	76.7%	17.8%	56.2%	57.5%	21.9%	2.7%
建設業	35	31.4%	27.3%	63.6%	18.2%	36.4%	18.2%	0.0%
製造業	120	45.0%	44.4%	68.5%	31.5%	55.6%	38.9%	35.2%
運輸業・通信業	31	38.7%	58.3%	58.3%	25.0%	25.0%	33.3%	16.7%
卸売・小売業	113	44.2%	20.0%	74.0%	20.0%	44.0%	52.0%	8.0%
金融・保険業	34	85.3%	55.2%	62.1%	17.2%	75.9%	41.4%	10.3%
飲食店・宿泊業	33	15.2%	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%
医療・福祉	77	41.6%	25.0%	56.3%	43.8%	56.3%	34.4%	18.8%
教育・学習支援業	13	38.5%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
サービス業	78	42.3%	18.2%	63.6%	15.2%	51.5%	27.3%	27.3%
労働組合がある	156	46.8%	70.2%	22.6%	53.2%	49.2%	21.8%	4.0%
労働組合がない	377	18.7%	58.9%	28.0%	50.5%	24.3%	15.9%	11.2%

【派遣労働者】

(28) 派遣労働者の最多年齢層

派遣労働者の年齢層で最も多い層は、男性では 65 歳以上が 18.0%、女性では 29 歳以下が 26.5% となっている。

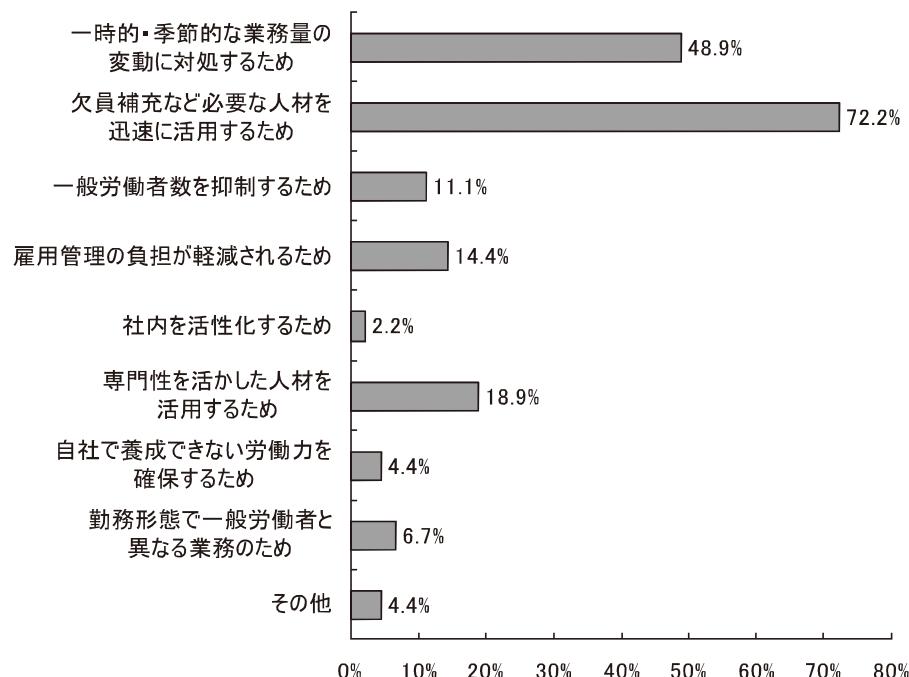
図 25 派遣労働者の最多年齢層



(29) 派遣労働者の受け入れ理由

派遣労働者の受け入れ理由としては、「欠員補充など必要な人材を迅速に活用するため」と回答した事業所の割合が 72.2% と最も高く、次いで「一時的・季節的な業務量の変動に対処するため」が 48.9%、「専門性を活かした人材を活用するため」が 18.9% となっている。

図 26 派遣労働者の受け入れ理由



(30) 派遣労働者受け入れの今後の予定

派遣労働者の受け入れの今後の予定については、「従来通り」が 50.0% と最も高く、次いで「減らしていきたい」が 25.0% となっている。

表 19 派遣労働者受け入れの今後の予定

	有効回答事業所数	増やしていきたい、または新規に受け入れたい	従来通り	減らしていきたい	未定	計
全体	96	4.2%	50.0%	25.0%	20.8%	100.0%
10～29人	12	0.0%	75.0%	16.7%	8.3%	100.0%
30～49人	12	8.3%	41.7%	25.0%	25.0%	100.0%
50～99人	12	3.4%	48.3%	27.6%	20.7%	100.0%
100～299人	29	7.1%	50.0%	35.7%	7.1%	100.0%
300～999人	14	0.0%	56.3%	25.0%	18.8%	100.0%
1,000人以上	16	0.0%	56.3%	25.0%	18.8%	100.0%